

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議			電話番号	098-868-0893
所在地	沖縄県那覇市旭町7番地サザンプラザ海邦3階				
代表者職氏名	理事長 上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部刑事部暴力団対策課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響を及ぼしているため、県全体による暴力団排除運動を目指すことを目的に設立された。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業及び団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	19人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部暴力団対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	16人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業及び団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	
	預貯金	39,562,500
	投資有価証券	549,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		46,898,500

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1,895,535	1,896,430	1,988,644
県貸付金			
県出資金			
合計	1,895,535	1,896,430	1,988,644
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

(3) 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,068,000	9,237,594	4,830,406
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	423	301	122
③受取会費			
賛助会費収入	5,842,000	5,777,000	65,000
④事業収益			
責任者講習事業費収入	1,988,644	1,896,430	92,214
⑤受取補助金等			
受取民間助成金	200,000	0	200,000
⑤受取寄付金			
寄付金収入	1,199,600	1,613,430	△ 413,830
⑥雑収益			
受取利息	20,033	6,522	13,511
雑収入	5,000	4,460	540
経常収益計	23,323,700	18,535,737	4,787,963
(2) 経常費用			
事業費	17,703,853	15,432,276	2,271,577
役員報酬	2,745,780	2,711,658	34,122
給料手当	5,371,088	4,613,129	757,959
法定福利費	2,479,910	2,186,484	293,426
退職給付費用	527,806	129,402	398,404
広告費	0	97,200	△ 97,200
旅費交通費	931,595	799,975	131,620
減価償却費	11,313	11,313	0
通信運搬費	761,276	850,322	△ 89,046
印刷製本費	1,619,353	1,684,164	△ 64,811
賃借料	910,281	702,772	207,509
諸謝金	637,392	858,500	△ 221,108
調査研究費	525,584	274,008	251,576
渉外費	83,274	0	83,274
光熱水料費	59,591	64,412	△ 4,821
什器備品費	24,180	0	24,180
消耗品費	282,646	0	282,646
支払手数料	72,040	0	72,040
貸倒引当金繰入	527,664	0	527,664
雑費	133,080	448,937	△ 315,857
管理費	8,126,122	7,756,309	369,813
役員報酬	1,830,520	1,807,773	22,747
給料手当	2,727,472	2,456,758	270,714
法定福利費	1,033,346	934,955	98,391
退職給付費用	226,202	360,498	△ 134,296
会議費	46,200	63,078	△ 16,878
渉外費	111,571	50,564	61,007
旅費交通費	339,440	209,223	130,217
通信運搬費	216,251	131,351	84,900
減価償却費	14,509	14,508	1
消耗品費	84,270	37,882	46,388
修繕費	68,602	0	68,602
印刷製本費	136,889	215,130	△ 78,241
光熱水料費	25,540	27,600	△ 2,060
賃借料	522,265	454,021	68,244
保険料	38,600	51,490	△ 12,890
租税公課	58,500	75,250	△ 16,750
負担金	91,459	80,022	11,437
支払手数料	493,184	636,482	△ 143,298
雑費	61,302	149,724	△ 88,422
経常費用計	25,829,975	23,188,585	2,641,390
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,506,275	△ 4,652,848	2,146,573
当期経常増減額	△ 2,506,275	△ 4,652,848	2,146,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
建物売却益	941,326	0	941,326
経常外収益計	941,326	0	941,326
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	941,326	0	0

	税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,564,949	△4,652,848	3,087,899
	当期一般正味財産増減額	△ 1,564,949	△4,652,848	3,087,899
	一般正味財産期首残高	596,681,321	601,334,169	△ 4,652,848
	一般正味財産期末残高	595,116,372	596,681,321	△ 1,564,949
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	595,116,372	596,681,321	△ 1,564,949

(4) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,860,125	7,373,769	△ 1,513,644
未収金	371,504	47,744	323,760
短期貸付金	0	232,400	△ 232,400
立替金	41,962	335,347	△ 293,385
流動資産合計	6,273,591	7,989,260	△ 1,715,669
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	10,000,000	0	10,000,000
投資有価証券	549,772,000	549,772,000	0
定期預金	29,562,500	39,562,500	△ 10,000,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,420,748	1,666,740	754,008
特定資産合計	2,420,748	1,666,740	754,008
(3) その他固定資産			
車両運搬具	47,705	71,557	△ 23,852
什器備品	1,972	3,942	△ 1,970
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	274,629	300,451	△ 25,822
固定資産合計	592,029,877	591,301,691	728,186
資産合計	598,303,468	599,290,951	△ 987,483
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	520,780	754,952	△ 234,172
預り金	245,568	187,938	57,630
流動負債合計	766,348	942,890	△ 176,542
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,420,748	1,666,740	754,008
固定負債合計	2,420,748	1,666,740	754,008
負債合計	3,187,096	2,609,630	577,466
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	595,116,372	596,681,321	△ 1,564,949
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,420,748)	(1,666,740)	(754,008)
正味財産合計	595,116,372	596,681,321	△ 1,564,949
負債及び正味財産合計	598,303,468	599,290,951	△ 987,483